

まちづくりビジョン策定委員会（第18回）会議録

■ 日 時：平成26年9月26日（金）午後2時35分～午後5時35分

■ 場 所：みなかみ町観光センター 2階 第1会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（10／13名）

小林 洋、小野 章一、鈴木 和雄、津久井 功、持谷 美奈子、渡辺 一彦、
金子 崇範、高橋 直也、本多 圭仁、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（2／3名）

まちづくり交流課 エコパーク推進GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

■ 配布資料

資料1 各分野の「現状・課題・目標・戦略・実行計画」（各部会・委員からの提案）

■ 会議内容

1 開会

2 議事

（1）ビジョンの執行体制について

- ・最終的な答申を待たずに、本委員会で検討されていることにスピード感を持って対応するため、役場内に新たな組織を設置する。これまでに議論されてきた内容を、途中経過でも構わないので、10月中旬を目安に中間答申として報告したい。委員会である程度合意が得られているものについてはどんどん推進していき、12月には次年度の当初予算編成が始まるので反映していきたい。また、国が進める地方創生が本格的に移働するまでに、町としてどのようなことに取り組んでいくべきかまとめておく必要がある。
- ・中間答申として項目だけを羅列しても内容を理解することは困難なので、委員が執行組織に対して説明し、知識移転や意見交換をする必要がある。これを省いては、これ

までの計画と同じで絵に描いた餅になってしまう。また、このタイミングで執行組織が活動を開始すれば、その活動を受けて本委員会で再度議論をすることもできる。

(2) 観光部会での審議内容について

- ・ 実行計画（案）には、Webマーケティングのように行政がすでに実行しようとしているものも含まれているが、ただ実行すればよいのではなくて、本委員会で議論されているような戦略（どのような客を、いつ、どのようにして集めるのかなど）に基づいて実行され、観光関連団体などが共通の認識を持つ必要がある。
- ・ Webマーケティングについては、正確な数値を把握することができるし、マーケティングのノウハウの取得にもつながるので、推進すべきではないか。
- ・ 観光関連団体のベクトルの統一は絶対に必要であって、優先順位は1番高い。各団体が同じ方向を向けなければ、その他の計画の実行が困難であるし、実行されたとしても成果は限定される。そのためにも役割分担と責任を明確にする必要があって、例えば、「みなかみ観光会議」を設立し、行政（観光課）が主導権を握って責任を持ってやるというような構図が必要になる。これまでの観光が行政に依存しすぎていたとの意見もあるが、行政が強いリーダーシップを発揮して、他を牽引するべきではないか。
- ・ 雇用を創出する必要があると議論してきた一方で、労働力が不足しているという問題がある。閑散期と繁忙期の差が大きすぎるため、通年での雇用が困難であることと、土日を拘束されるなど労働条件が合致しないためか、観光での就職を希望する若者が絶対的に少ない。仕事はあるが、労働力がなくて事業を拡張できなかったり、サービスの質が低下したりすることが懸念される。
- ・ 繁忙期の労働力不足の対策として、学生を活用してはどうか。大学はインターンシップなどの研修の場を求めているし、繁忙期は学生の休暇期間と重なる。個々の経営者が窓口となって受け入れることは困難であるが、大学と町が連携して定期的に受け入れられる仕組みを構築してはどうか。学生は町で接客を学び、ホスピタリティマネジメントの単位とすればよい。
- ・ インターンやアルバイトでもよいが、一定の雇用が生まれて、この地で暮らしていけることにつながる仕組みが欲しい。そのためには、一家の生活を支えられるほどの収入を安定して得られる仕事が求められる。また、若者の観光への就業支援として、土日の保育サービスを旅館の一室に設けるなども1つの解決策ではないか。
- ・ 廃業した旅館やホテルがメインストリートにあってイメージが非常に悪い。とりわけ湯原温泉街は大規模な廃屋が点在しており、早急な対応が求められる。地方創生事業を活用するなどして、行政が全てを撤去するべきではないか。更地にすることで新しい資本を誘致することもできるし、撤去することを投資と捉え、新しい街を作り出すことができる。
- ・ 温泉街を復活させるにしても、市場の要望にマッチするか議論する必要がある。純和

風を味わいたいのであれば、谷川温泉などに行けばよいし、湯原温泉は外国人や若者をターゲットにした賑やかな町としてもよいのではないかと。行政が数年分の家賃を補助するなど、空き家を活用して、若い人たちに小さな資本で開業できるチャンスを与えてはどうか。

- ・温泉街に飲食店が増えれば、旅館やホテルが食事なし（あるいは朝食のみ）の素泊まりプラン（みなかみB&Bなどと称して）などを設定することができて、お客さんの選択肢が広がるし、夕食時の労働力不足の解消にもつながる。また、安く泊まりたいと考える傾向にあるアウトドア客の要望にもマッチし、宿泊施設とのクロスセルが可能となるなど、地域内にお金が落ちる仕組みを構築できるのではないかと。お土産店も同様の考え方ができる。課題は、店舗の所有者が貸したがること。
- ・関東の水瓶である本町の特性をPRするために、ダム of 堤体や水面をメディアとして活用したプロジェクションマッピングができないか。夜のイベントであるため、宿泊客の増加も見込めるし、閑散期で比較的天候の安定した時期に実施できれば、ボトムアップとなる。専門的な知見とノウハウ、多額の経費が必要となるが、コンテストとして作品を募集するなどの手法も考えられる。
- ・宿泊客数の目標値については、団体旅行から個人旅行にシフトしていることや、客数よりも消費単価を向上させようという傾向があること、後継者がいないなどの理由により閉鎖する民宿やペンションも相当数あることなどを加味して、増減なしとした。
- ・地産地消を推進する必要があるが、システムの問題であって、既存の道の駅などを活用すれば、生産者のネットワークが確立しているし、すぐにでもできるのではないかと。
- ・清潔なトイレの設置が必要ではないか。常にきれいにしておく必要があって、利用者から協力金をいただいてもよいのではないかと。

(3) 農林業部会での審議内容について

- ・本町の農産物をブランド化するために、品種ごとに収穫前残留農薬検査を行ってはどうか。安心安全を訴求しようとする産地はあるが、そこまで徹底しているところは少ない。事業者ごとに実施すると経費がかかりすぎるので、数軒の農業事業者でランダムに検査を行えばよい。課題は、経費がかかることと、どのように消費者に告知していくかである。
- ・農業事業者の中には、完熟していない果物を販売するケースが見受けられ、その品種や産地のイメージを悪化させている。組合などで解禁日を設定するなど、適熟品の出荷を徹底すべきである。
- ・ブランド化については、当初はすべての農業事業者が賛同しなくてもよいが、商品が高値で売れることなどを実証できれば、徐々にではあるが、町全体に取り組みが広がるのではないかと。
- ・農業においても繁忙期と閑散期の差が大きく、通年雇用の障害になっている。閑散期

をベースとした事業計画となってしまう、積極的な計画が立てられていない。また、観光でも同様の状況が見受けられる。シルバー人材センターやクラウドソーシングのように人的資源を登録・管理できる仕組みを構築し、季節によって変動する仕事量を、農業と観光を併せて平準化してはどうか。人材が流動化することで業種をまたいで情報が共有されるし、各経営者のスキルアップにもつながるのではないか。求職者としての視点でも検討する必要がある。

- ・増加する耕作放棄地を、レンタルファーム（週末・休日農業）や教育ファームとして活用してはどうか。

3 次回委員会の開催について

- 次回の委員会について、次のとおり日時と場所が決まる。

日時：10月10日（金） 午後2時30分から

場所：観光センター 2階 第1会議室

4 閉会